

第1章

企業局事業概要及び組織



群馬コンベンションセンター太陽光発電所

1 事業

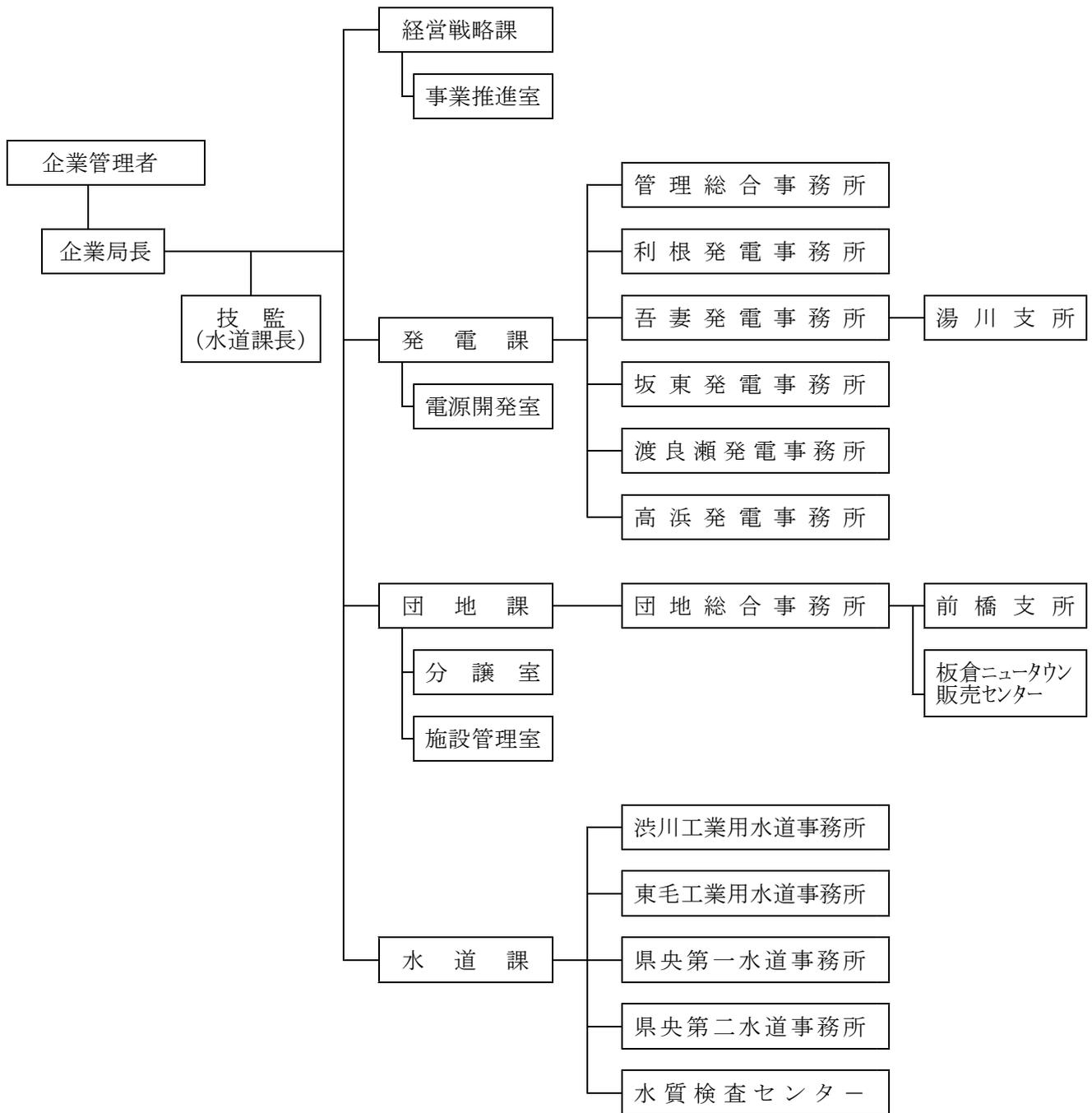
令和3年4月1日現在行っている事業は、次の5事業であり、全事業において地方公営企業法を全部適用している。

事業名	事業の概要
電気事業	33箇所の水力発電所、高浜発電所（汽力）及び3箇所の太陽光発電所の計37発電所を運転している。
工業用水道事業	渋川工業用水道と東毛工業用水道を運営している。
水道事業	県央第一水道、県央第二水道及び水質検査センターを運営している。
団地造成事業	令和2年度末までに、産業団地等97団地、住宅団地等35団地、その他団地2団地を造成し、現在は、板倉ニュータウン産業用地、甘楽第一産業団地などの産業団地等と、板倉ニュータウン住宅用地、ふれあいタウンちよだなどの住宅団地等の分譲を進めている。 なお、今年度は、千代田第二工業団地及び同第三工業団地、並びに明和入ヶ谷南工業団地、高崎玉村スマートIC北地区工業団地の4地区の産業団地等の造成を実施する。
施設管理事業	群馬ヘリポートの格納庫事業及び前橋市大渡町の賃貸ビル事業を行うほか、河川敷を有効活用したゴルフ場事業（玉村、前橋、板倉及び新玉村の4つのゴルフ場）を行っている。

2 組織

(1) 組織図

(令和3年4月1日現在)



(2) 所在地

名 称		住 所	連 絡 先	
県 庁	経 営 戦 略 課	〒371-8570 前橋市大手町1-1-1	T E L 027-226-3911 F A X 027-243-7724	
	発 電 課		T E L 027-226-3971 F A X 027-243-7738	
	団 地 課		T E L 027-226-3991 F A X 027-220-4426	
	水 道 課		T E L 027-226-4011 F A X 027-220-4422	
地 域 機 関	管 理 総 合 事 務 所	〒371-0854 前橋市大渡町1-10-7 公社総合ビル3F	T E L 027-255-1666 F A X 027-255-1606	
	利 根 発 電 事 務 所	〒378-0005 沼田市久屋原町182-1	T E L 0278-22-5703 F A X 0278-24-0709	
	吾 妻 発 電 事 務 所	〒377-0433 吾妻郡中之条町大字折田917	T E L 0279-75-2746 F A X 0279-75-4156	
		湯 川 支 所	〒377-1704 吾妻郡中之条町大字小雨311	T E L 0279-95-3033 F A X 0279-95-3509
	坂 東 発 電 事 務 所	〒371-0048 前橋市田口町1271-1	T E L 027-231-1681 F A X 027-233-6696	
	渡 良 瀬 発 電 事 務 所	〒376-0102 みどり市大間々町桐原1163	T E L 0277-73-0717 F A X 0277-73-0754	
	高 浜 発 電 事 務 所	〒370-3333 高崎市高浜町248-1	T E L 027-343-0047 F A X 027-343-1201	
	団 地 総 合 事 務 所	〒373-0847 太田市西新町22-1	T E L 0276-32-4790 F A X 0276-32-4793	
		前 橋 支 所	〒371-0854 前橋市大渡町1-10-7 公社総合ビル8F	T E L 027-253-4515 F A X 027-253-4516
		板倉ニュータウン販売センター	〒374-0112 邑楽郡板倉町朝日野3-9	T E L 0276-70-4051 F A X 0276-70-4052
	渋川工業用水道事務所	〒377-0204 渋川市白井957	T E L 0279-22-1726 F A X 0279-23-9213	
	東毛工業用水道事務所	〒373-0827 太田市高林南町1-7	T E L 0276-38-4211 F A X 0276-38-4220	
	県央第一水道事務所	〒370-3504 北群馬郡榛東村大字広馬場411-1	T E L 0279-54-8464 F A X 0279-54-2983	
	県央第二水道事務所	〒377-0053 渋川市北橋町箱田821	T E L 0279-20-4012 F A X 0279-52-4412	
	水 質 検 査 セ ン タ ー	〒370-0313 太田市新田反町町802-1	T E L 0276-57-5082 F A X 0276-57-5083	

(3) 職員数

(令和3年4月1日現在)

区 分		事 務	技 術	計
県 庁	経 営 戦 略 課	20	8	28
	事業推進室	(7)	(4)	(11)
	発 電 課	5	23	28
	電源開発室	(0)	(11)	(11)
	団 地 課	15	11	26
	分 譲 室	(7)	(0)	(7)
	施設管理室	(4)	(4)	(8)
	水 道 課	4	14	18
	計	44	56	100
	地 域 機 関	管 理 総 合 事 務 所	6	25
利 根 発 電 事 務 所		0	12	12
吾 妻 発 電 事 務 所		0	23	23
坂 東 発 電 事 務 所		0	17	17
渡 良 瀬 発 電 事 務 所		0	11	11
高 浜 発 電 事 務 所		0	5	5
団 地 総 合 事 務 所		3	9	12
渋 川 工 業 用 水 道 事 務 所		2	8	10
東 毛 工 業 用 水 道 事 務 所		2	9	11
県 央 第 一 水 道 事 務 所		2	16	18
県 央 第 二 水 道 事 務 所		2	11	13
水 質 検 査 セ ン タ ー		0	7	7
計		17	153	170
合 計	61	209	270	

注1 職員数は特別職である企業管理者を除く。

2 企業局長は経営戦略課に含み、技監は水道課長兼務のため、水道課に含む。

3 () 内は、課内室の職員数で内数。

4 本表には再任用職員（フルタイム勤務）を含み、再任用職員（短時間勤務）は含まれていない。

3 令和3年度 企業局当初予算総括表

(単位 千円)

事業名	区分	収益的収支			資本的収支		支出額合計	左のうち 建設改良費
		収入	支出	差引	収入	支出		
電 気	3年度当初	9,513,225	8,757,965	755,260	163,880	7,068,174	15,826,139	4,303,231
	2年度当初	8,519,663	8,013,481	506,182	367,973	6,155,094	14,168,575	4,466,458
	増 減	993,562	744,484	249,078	△ 204,093	913,080	1,657,564	△ 163,227
工業用 水 道	3年度当初	2,071,648	2,022,060	49,588	494,900	1,239,626	3,261,686	534,798
	2年度当初	2,076,889	2,051,546	25,343	488,090	1,269,287	3,320,833	516,366
	増 減	△ 5,241	△ 29,486	24,245	6,810	△ 29,661	△ 59,147	18,432
水 道	3年度当初	5,205,951	4,902,088	303,863	0	3,598,593	8,500,681	1,417,296
	2年度当初	5,192,267	4,569,736	622,531	0	3,248,278	7,818,014	2,151,457
	増 減	13,684	332,352	△ 318,668	0	350,315	682,667	△ 734,161
団 地 造 成	3年度当初	6,936,676	5,729,113	1,207,563	403,781	2,084,321	7,813,434	1,721,977
	2年度当初	4,177,150	3,939,575	237,575	1,050,378	5,560,703	9,500,278	5,101,805
	増 減	2,759,526	1,789,538	969,988	△ 646,597	△ 3,476,382	△ 1,686,844	△ 3,379,828
施 設 管 理	3年度当初	798,381	1,004,941	△ 206,560	53,000	319,342	1,324,283	137,460
	2年度当初	862,220	847,532	14,688	53,000	368,131	1,215,663	186,572
	増 減	△ 63,839	157,409	△ 221,248	0	△ 48,789	108,620	△ 49,112
合 計	3年度当初	24,525,881	22,416,167	2,109,714	1,115,561	14,310,056	36,726,223	8,114,762
	2年度当初	20,828,189	19,421,870	1,406,319	1,959,441	16,601,493	36,023,363	12,422,658
	増 減	3,697,692	2,994,297	703,395	△ 843,880	△ 2,291,437	702,860	△ 4,307,896
	R3/R2(%)	117.8%	115.4%	150.0%	56.9%	86.2%	102.0%	65.3%

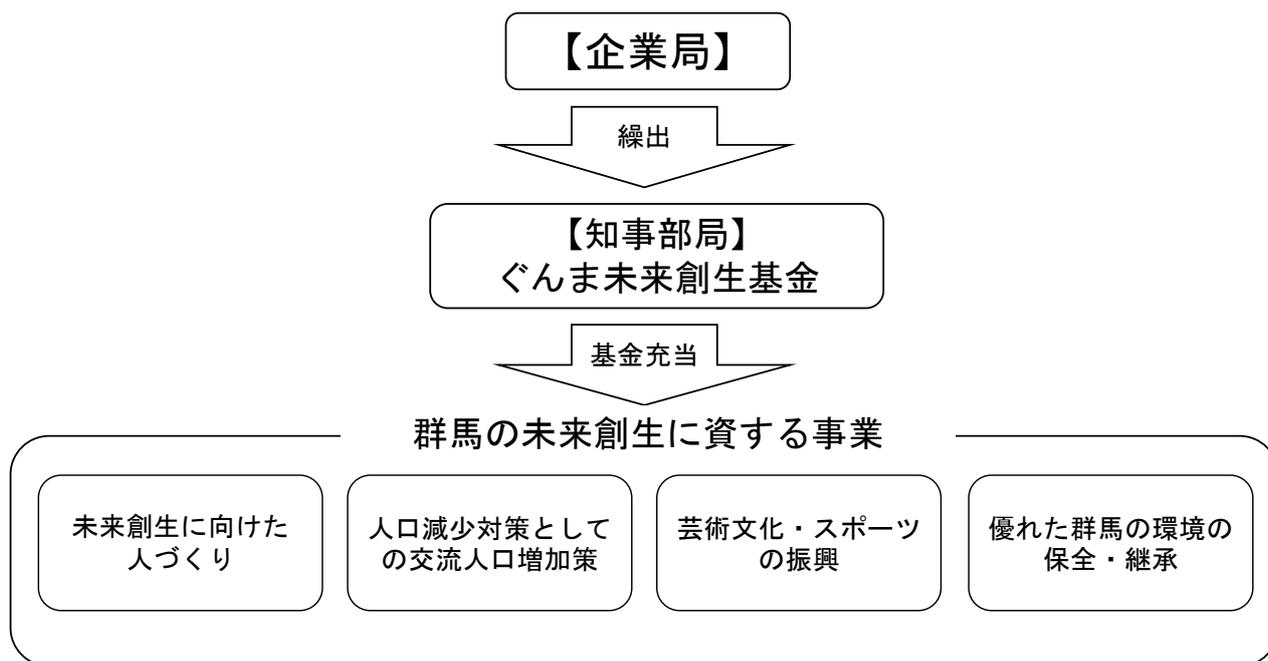
4 令和3年度「ぐんま未来創生基金」への繰出

(1) 一般会計への繰出

企業局が実施する事業により生じた利益の一部を一般会計の「ぐんま未来創生基金」へ繰り出し、「群馬の未来創生」に向けた事業の財源とすることにより、企業局として地方創生の取組を積極的に支援する。

(2) 令和3年度予算額

10億円（電気事業会計）



※ 企業局では経営基本計画の期間内の3年間（平成29年度～令和元年度）で「ぐんま未来創生基金」へ総額20億円を繰り出すことを目標としていたが、目標を10億円上回る30億円を繰出した。

令和2年度も10億円を繰り出し、平成29年度から令和2年度の4年間の総額は40億円となった。

引き続き、令和3年度も10億円を繰り出し、地方創生に関わる事業を知事部局と一体となって取り組む。この繰出により繰出総額は50億円となる。